

## 4. 関連経済指標の概況

### (1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成22年6月)

#### 建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

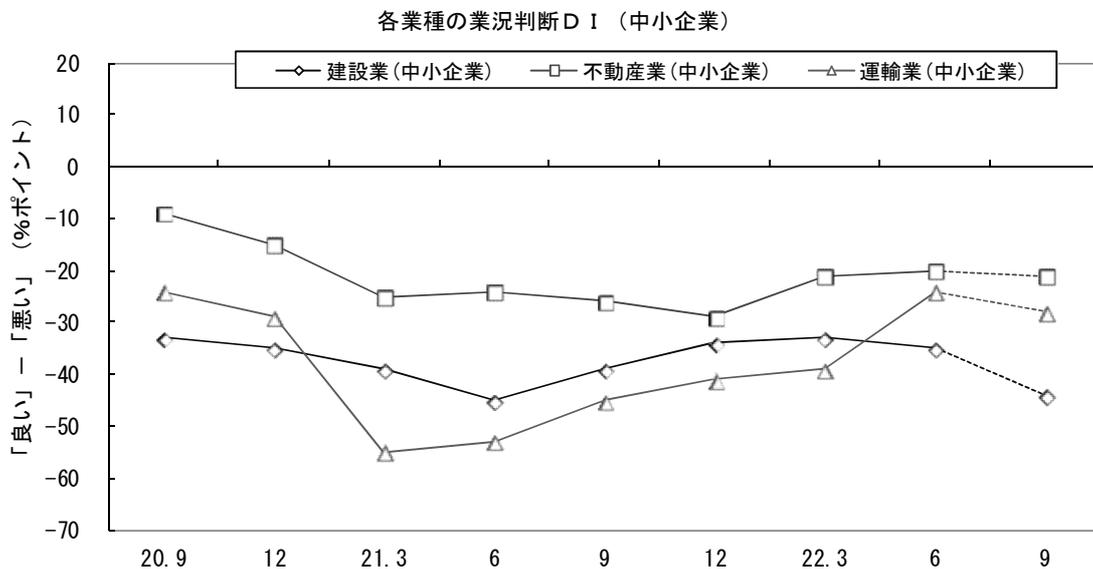
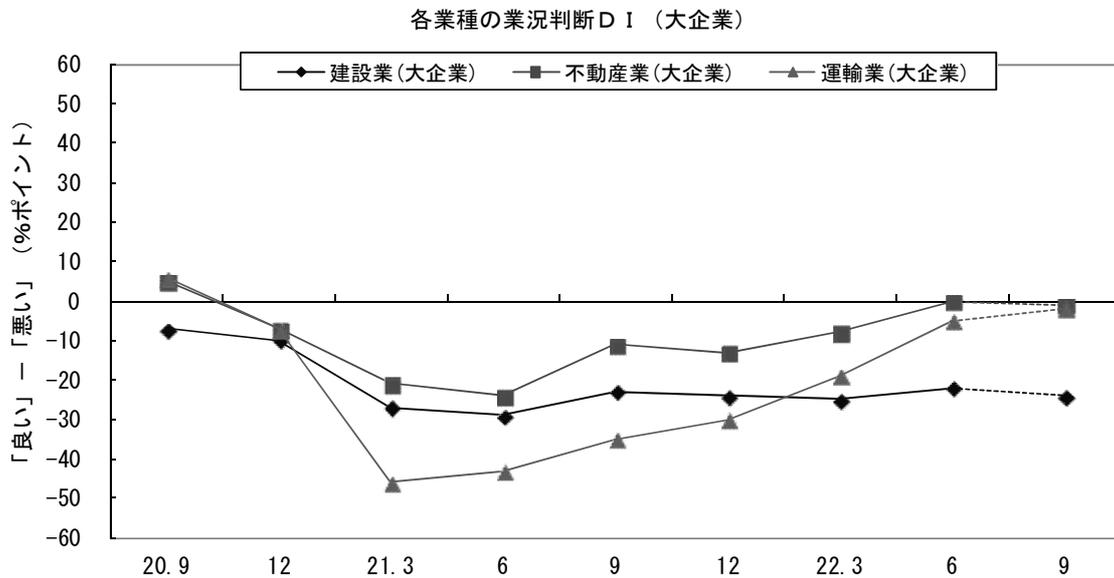
- 前回3月調査の「最近」は-25、今回調査の「最近」は-22、「先行き」は-24となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、3ポイント改善しており、「先行き」は1ポイント改善となる見込み。

#### 不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回3月調査の「最近」は-8、今回調査の「最近」は0、「先行き」は-1となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、8ポイント改善しており、「先行き」は7ポイント改善となる見込み。

#### 運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回3月調査の「最近」は-19、今回調査の「最近」は-5、「先行き」は-2となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、14ポイント改善しており、「先行き」は17ポイント改善となる見込み。



## (2) 雇用情勢

### ① 就業者数等（7月調査・速報）

建設業就業者数は503万人で、前年同月比3.3%減少（29ヶ月連続）であった。雇用者数は409万人で同3.5%減少（6ヶ月連続）、うち常雇は同4.3%減少（6ヶ月連続）、臨時雇は同7.1%増加（4ヶ月ぶり）、日雇は同6.3%増加（3ヶ月ぶり）となった。

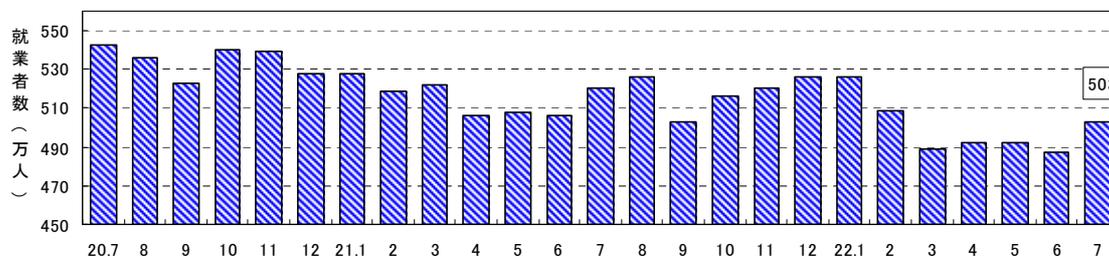
運輸業就業者数は315万人で、前年同月比3.1%減少（2ヶ月ぶり）、雇用者数は300万人で同2.6%減少（3ヶ月ぶり）となった。

### ② 労働の状況（6月調査・確報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与。以下同じ。）は前年同月比1.5%減少（16ヶ月連続）、総実労働時間指数は同0.2%増加（2ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同1.9%増加（3ヶ月ぶり）となった。

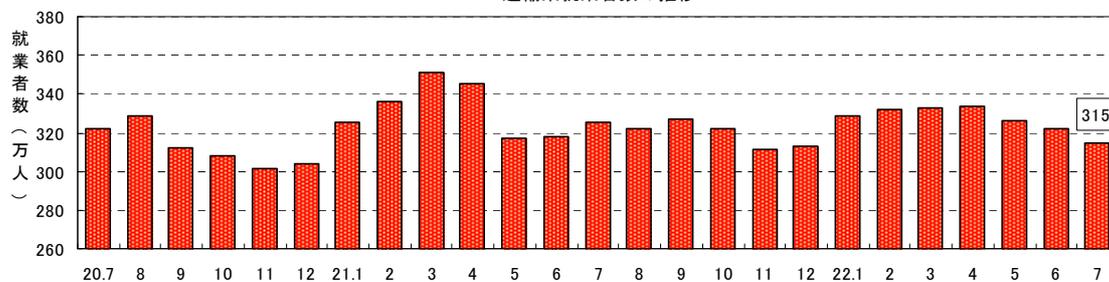
運輸業・郵便業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数は前年同月比0.2%減少（8ヶ月ぶり）、総実労働時間指数は同0.3%減少（12ヶ月ぶり）、所定外労働時間指数は同2.7%増加（10ヶ月連続）となった。

建設業就業者数の推移



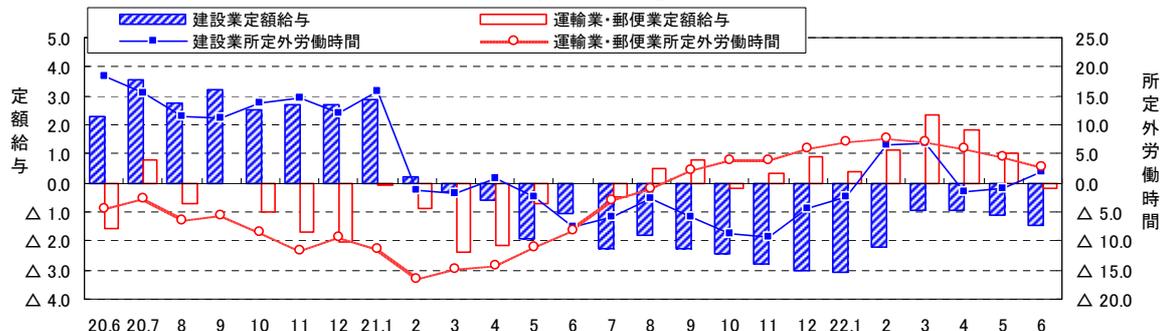
資料:総務省「労働力調査」

運輸業就業者数の推移



資料:総務省「労働力調査」

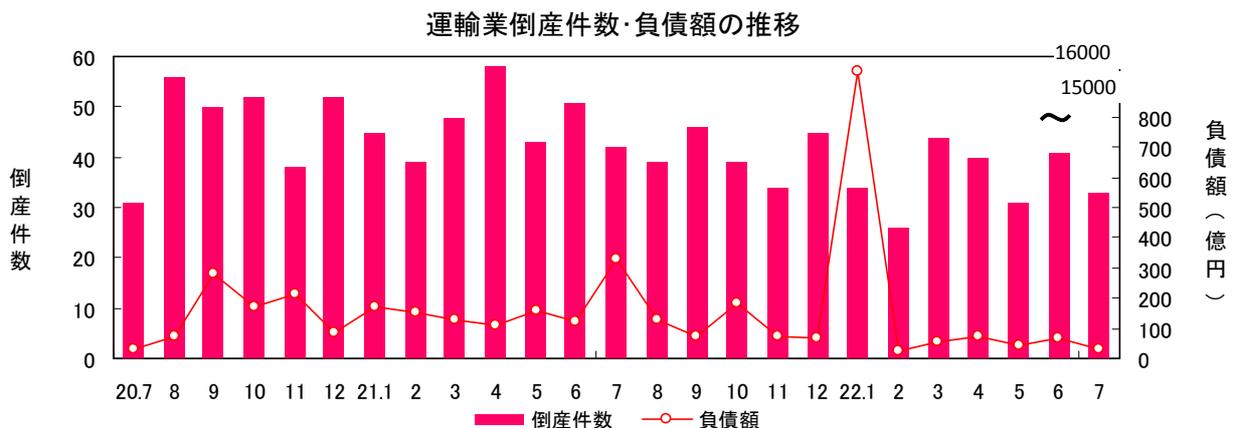
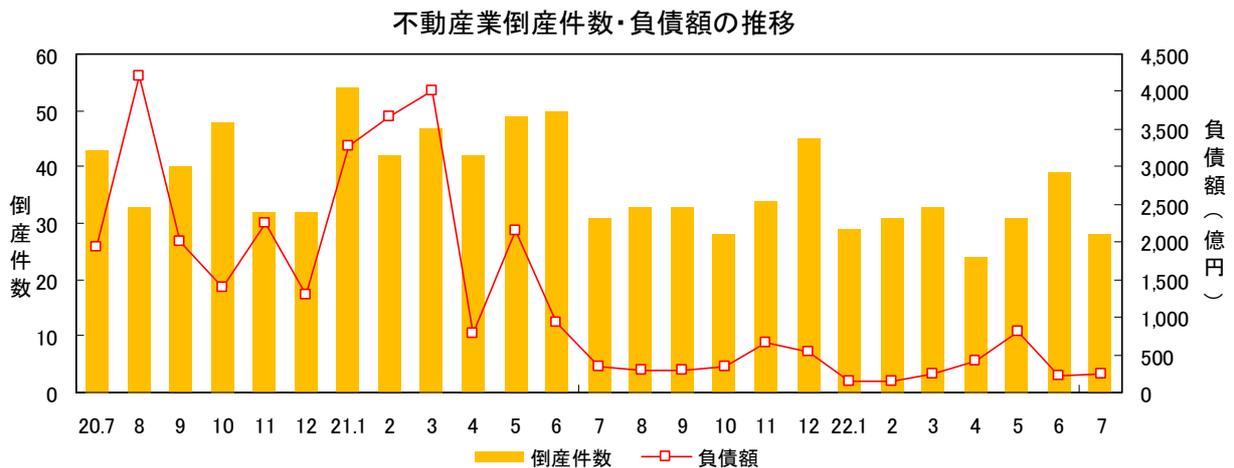
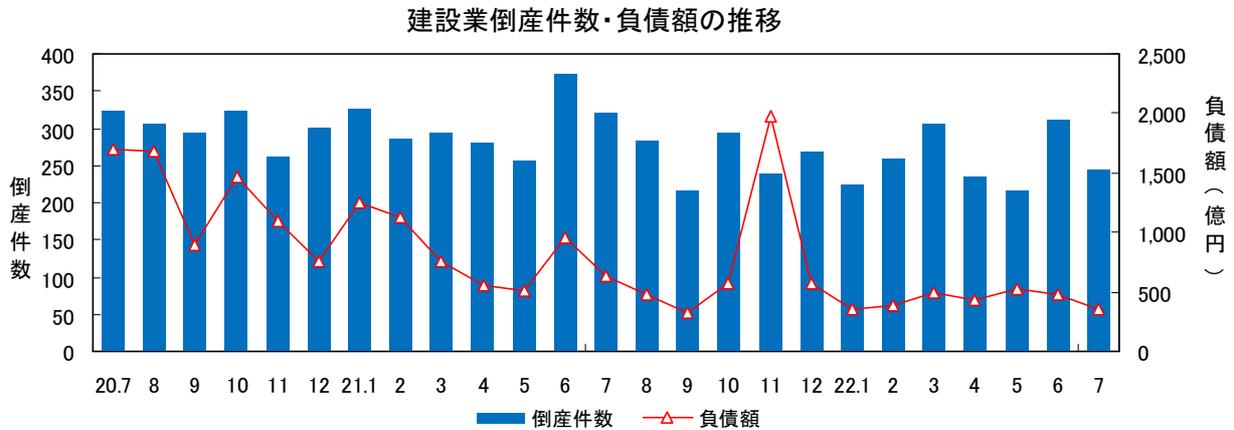
労働の状況 (前年同月比・%)



資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

### (3) 倒産

7月の全産業の倒産件数は918件で、前月比15.4%減少（前年同月比23.8%減少）となった。  
業種別にみると、建設業の倒産件数は245件、不動産業の倒産件数は28件、運輸業の倒産件数は33件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

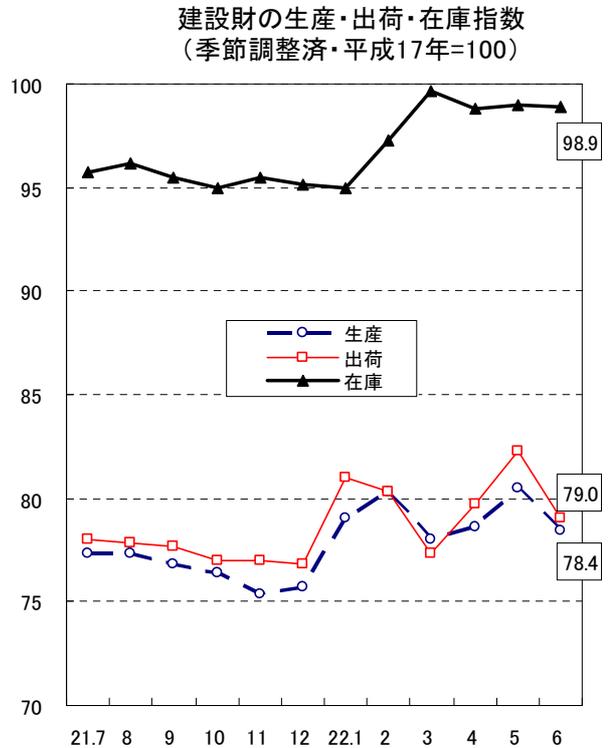
#### (4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（6月確報、季節調整済）は78.4（平成17年=100）で前月比2.6%減少（3ヶ月ぶり）、出荷指数は79.0で前月比4.0%減少（3ヶ月ぶり）、在庫指数は98.9で0.1%減少（2ヶ月ぶり）となった。

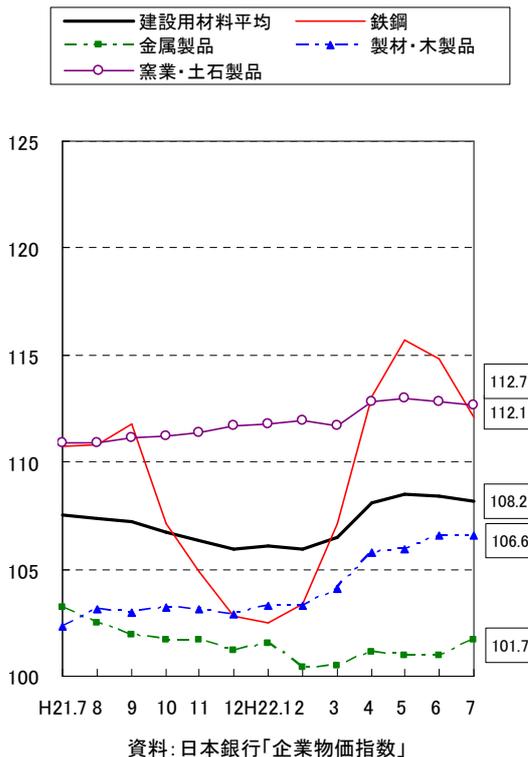
建設用材料（中間財）の企業物価指数（7月速報）は102.7（平成17年=100）で、前月比0.2%減少した。

建設財の生産・出荷・在庫 (季節調整済前月比・%)、6月				
		生産	出荷	在庫
建設財		△ 2.6	△ 4.0	△ 0.1
6月確報値	鉄鋼	△ 2.2	△ 8.8	4.4
	金属製品	△ 1.6	△ 2.5	0.3
	窯業・土石製品	1.1	△ 1.1	△ 0.5
	その他工業	1.0	△ 1.1	1.1
建設財 (前年同月比)		1.8	1.9	3.3
(参考) 鉱工業		△ 1.1	0.2	0.7
(参考) 鉱工業 (前年同月比)		17.3	18.1	1.2

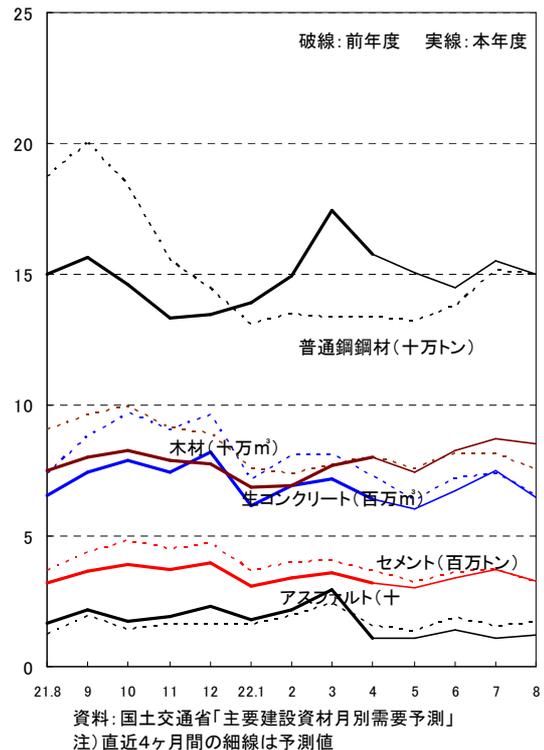
資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」  
注) その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。



#### 中間財 建設用材料 企業物価指数 (平成17年=100)



#### 主要建設資材需要量の推移



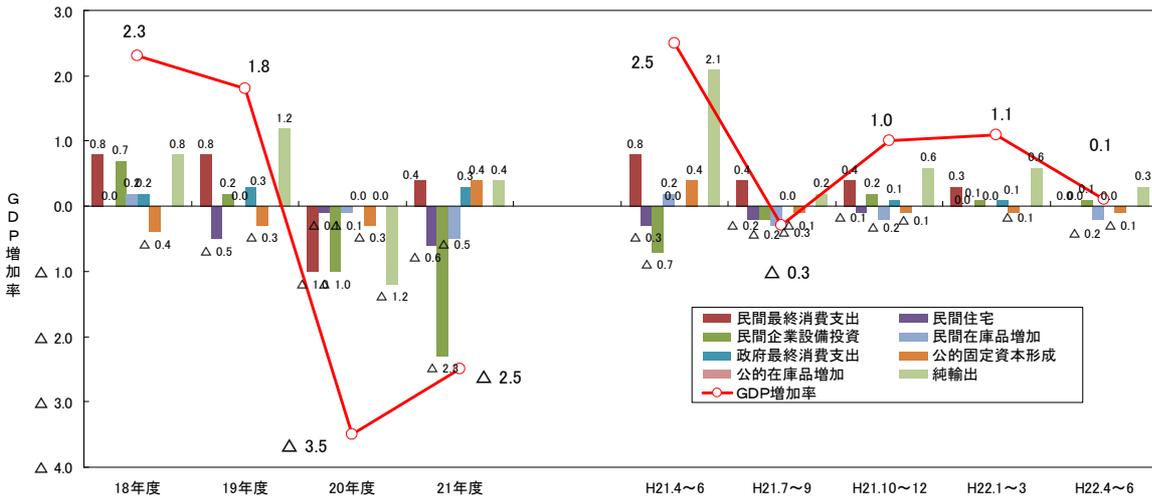
(5) 一般経済指標の概況

主要経済指標

	実質消費支出	(大型小売店販売額)	(資本財輸出機械指)	(船舶・電力を除く民需)	(輸送額)	(輸送額)	生産工業	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	(賃金支払給与)	物価指数	(消費者物価除く総合)	日経平均	(マネーストック)	東名高速道路全線平均
	(季)前期比	前年同期比	(季)前期比	(季)前期比	前年同期比	前年同期比	(季)前期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	前年同期比	前年同期比	前年同期比	期末値(円)	前年同期比	前年同期比
平成19年度	0.8	△ 1.0	1.2	△ 3.0	9.9	9.5	2.7	18.4	3.8	1.02	△ 0.3	2.3	0.3	12,525	1.9	△ 0.1
20	△ 2.9	△ 4.2	△ 17.6	△ 14.1	△ 16.4	△ 4.1	△ 12.7	16.8	4.1	0.77	△ 0.9	3.1	1.2	8,109	2.1	△ 7.5
21	1.1	△ 6.4	△ 24.3	△ 20.6	△ 17.1	△ 25.2	△ 8.9	△ 2.8	5.2	0.45	△ 1.5	△ 5.3	△ 1.6	9,958	2.9	△ 6.7
平成21年2月	0.2	△ 8.1	△ 5.5	0.6	△ 49.4	△ 42.7	△ 8.6	21.0	4.4	0.58	△ 2.3	△ 1.9	0.0	7,568	2.1	△ 23.3
3	0.0	△ 8.2	1.4	△ 1.4	△ 45.5	△ 36.4	2.2	7.9	4.8	0.53	△ 2.9	△ 2.6	△ 0.1	8,109	2.2	△ 15.3
4	△ 0.5	△ 6.7	△ 11.7	△ 4.4	△ 39.1	△ 35.5	4.5	15.4	5.0	0.48	△ 2.6	△ 4.1	△ 0.1	8,828	2.7	△ 13.5
5	1.3	△ 6.5	△ 0.6	△ 4.2	△ 40.9	△ 42.2	4.6	6.3	5.1	0.46	△ 2.6	△ 5.6	△ 1.1	9,522	2.7	△ 16.8
6	0.1	△ 6.8	△ 0.6	8.0	△ 35.8	△ 41.7	1.5	21.5	5.3	0.45	△ 2.1	△ 6.8	△ 1.7	9,958	2.5	△ 10.8
7	△ 0.5	△ 8.4	△ 1.9	△ 7.9	△ 36.5	△ 40.6	1.1	6.5	5.6	0.43	△ 2.5	△ 8.5	△ 2.2	10,356	2.7	△ 11.7
8	1.3	△ 6.8	3.4	2.3	△ 36.0	△ 41.0	1.5	2.4	5.4	0.42	△ 2.0	△ 8.5	△ 2.4	10,492	2.8	△ 14.9
9	△ 0.1	△ 5.6	3.0	7.1	△ 30.6	△ 36.8	1.8	△ 15.7	5.3	0.43	△ 2.1	△ 8.0	△ 2.3	10,133	3.0	△ 9.6
10	0.7	△ 7.2	△ 0.8	△ 3.8	△ 23.2	△ 35.5	1.5	△ 13.1	5.2	0.43	△ 2.0	△ 6.8	△ 2.2	10,034	3.4	△ 8.0
11	△ 0.1	△ 9.7	2.8	△ 7.4	△ 6.3	△ 16.7	2.6	△ 1.0	5.3	0.43	△ 1.5	△ 5.0	△ 1.7	9,345	3.3	△ 4.1
12	0.2	△ 4.6	1.8	15.4	12.0	△ 5.5	2.6	△ 11.0	5.2	0.43	△ 1.1	△ 3.9	△ 1.3	10,546	3.1	1.6
平成22年1月	△ 1.3	△ 5.7	3.4	△ 3.1	40.9	8.9	4.3	△ 17.9	4.9	0.46	△ 0.5	△ 2.2	△ 1.3	10,198	3.0	4.5
2	△ 1.6	△ 4.0	12.2	△ 3.8	45.3	29.5	△ 0.6	△ 14.6	4.9	0.47	0.2	△ 1.6	△ 1.2	10,126	2.7	10.4
3	5.9	△ 4.9	0.1	5.4	43.5	20.6	1.2	△ 5.6	5.0	0.49	0.6	△ 1.3	△ 1.2	11,089	2.7	14.7
4	△ 6.3	△ 3.7	4.4	4.0	40.4	24.3	1.3	△ 17.7	5.1	0.48	0.6	△ 0.2	△ 1.5	11,057	2.9	11.3
5	0.7	△ 3.9	△ 5.0	△ 9.1	32.1	33.6	0.1	△ 16.8	5.2	0.50	0.5	0.4	△ 1.2	9,769	3.1	8.7
6	2.9	△ 3.1	7.3	1.6	27.7	26.1	△ 1.1	△ 16.2	5.3	0.52	0.5	0.4	△ 1.0	9,383	2.9	10.2

注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。  
 資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、  
 帝国データバンク「全国企業倒産統計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半期別GDP速報」  
 注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほか、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。